

先端設備等導入計画に係る認定申請書 提出用チェックシート

申請書類等を確認のうえチェック欄に「レ」を記入し、申請書類とともに提出してください。

必要書類について		申請者 チェック	稲美町 使用欄
固定資産税の特例措置を <input type="checkbox"/> 受ける <input type="checkbox"/> 受けない			
認定申請時に必要な書類	先端設備等導入計画に係る認定申請書		
	先端設備等導入計画		
	認定経営革新等支援機関による先端設備等導入計画に関する確認書		
	会社案内、パンフレット等事業概要が分かる書類		
	先端設備等導入計画に係る認定申請書 提出用チェックシート(本チェックシート)		
	返信用封筒(角形2型サイズの封筒に返信先住所を記載し料金不足の無いよう切手を貼付すること)		
特例措置を受ける場合	認定経営革新等支援機関による先端設備等に係る投資計画に関する確認書		
	【確認】計画認定要件と、固定資産税の特例措置対象要件が異なることを確認している。		
貸上げを表明する場面	従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 ※表明を受けた従業員代表者の署名(記名・押印も可)が必要		
所有権移転	リース契約見積書(写し)		
	リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書(写し)		
記載事項等について		申請者 チェック	稲美町 使用欄
番号は先端設備等導入計画の項目に対応しています。			
表紙	住所、名称及び代表者氏名が記入されている。(住所は省略せず都道府県から記載してください)		
1	事業者の氏名又は名称、代表者名、法人番号(ある場合のみ)、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数は正確に記入している。 「主たる業種」は日本標準産業分類の中分類で記載している。 【確認】認定を受けられる「中小企業者」(中小企業等経営強化法第2条第1項)に該当している。		
2	計画期間は、3年・4年・5年のいずれかになっている。 【確認】先端設備等の取得は、計画の認定以降、計画期間内に行う。		
3	①自社の事業概要を記載している。 ②自社の経営状況については、売上増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目について記載している。		
4(1)	①具体的な取組内容には、導入する先端設備等や取組内容について具体的に記載している。 ②将来の展望には、①の取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載している。		
4(2)	設備投資等の導入により、労働生産性が年平均3%以上の伸び率になっている。		
4(3)	先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載している。 記載する設備等は、労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供するものである。 「導入時期」欄には先端設備等の取得年月(計画認定以降、計画期間内)を記載している。 「所在地」欄には先端設備等が所在する(予定)場所(稲美町内)を都道府県名から記載している。 「設備等の種類」には、機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物附属設備、ソフトウェアの減価償却資産の種類を記載している。 「設備等の種類別小計」は、減価償却資産の種類ごとに数量、金額を記載している。		
5	「資金調達方法」欄には、自己資金、融資、補助金等を記載している。 用途・用途が同一であっても、資金調達方法が複数のときは、資金調達方法ごとに項目を分けて記載している。		
促進導入基本計画の「先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項」について		申請者 チェック	稲美町 使用欄
先端設備等導入計画は、人員削減を目的とした取組や公序良俗に反する取組ではありません。			
当社(役員含む)は、稲美町における暴力団排除の推進に関する条例(平成24年条例第12号)第2条第1項に規定する暴力団及び同条第2項に規定する暴力団員並びにこれらのものと密接な関係を有する者ではありません。			
その他		申請者 チェック	稲美町 使用欄
先端設備等導入計画の期間中や終了後にアンケートを実施する場合は、ご協力をお願いします。			

年 月 日

上記の事項を確認いたしました。

所在地(住所)

事業者名

代表者名

担当者	所在地(住所)		
	事業者名		
	部署	氏名	電話番号